

# 第2期 東金市下水道事業経営戦略【概要版】

## 1. 経営戦略の改定

### (1) 経営戦略とは

- 下水道事業が安定的に継続していくために策定する中長期的な計画です。
- 東金市第4次総合計画を上位計画として、汚水適正処理構想、ストックマネジメント計画等と連動します。

### (2) 改定の背景

下記の社会情勢及び財政状況の変化を踏まえて改定します。

- 施設・設備の老朽化に伴う改築更新費用の増加。
- 人口減少による使用料収入の減少、物価上昇等による維持管理費の増加。
- 資本費平準化債の拡充や公共・農集接続事業の開始等による投資・財政計画の変化。

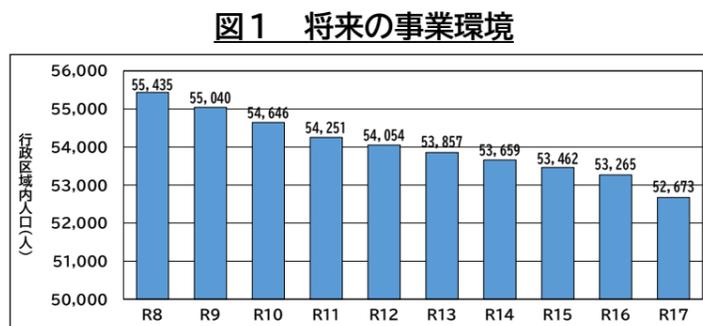
### (3) 計画期間

- 令和8年度～令和17年度（10年間）とし、中間年度で評価・見直しを実施します。

## 2. 将来の事業環境

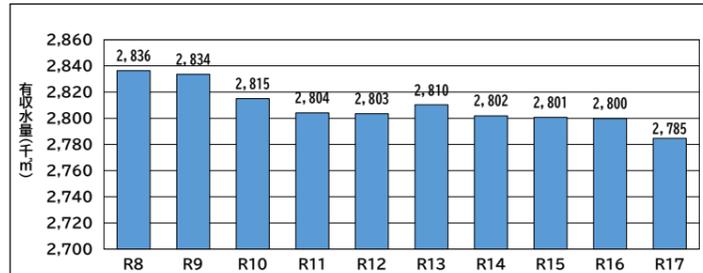
### (1) 行政区域内人口

- 行政区域内人口は減少傾向です。  
令和8年度の55,435人から令和17年度には2,762人(5.0%)減少し、52,673人になる見込みです(図1・上図)。



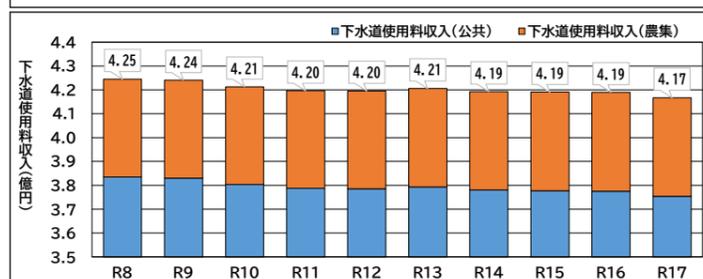
### (2) 有収水量

- 有収水量は減少傾向です。  
令和8年度の約2,836千m<sup>3</sup>/年から令和17年度には約51千m<sup>3</sup>/年(1.8%)減少し、約2,785千m<sup>3</sup>/年になる見込みです(図1・中図)。



### (3) 使用料収入

- 使用料収入は減少傾向です。  
令和8年度の約4.3億円から令和17年度には約0.1億円減少し、約4.2億円になる見込みです(図1・下図)。

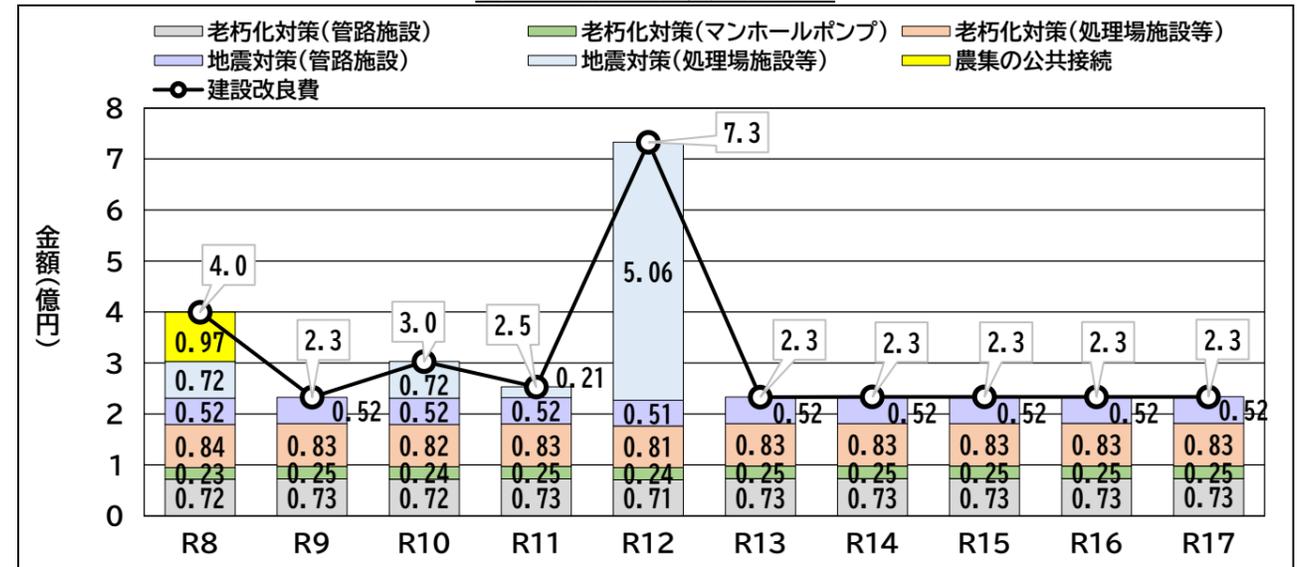


## 3. 投資・財政計画

### (1) 投資（建設改良費）の見込み

経営戦略期間中は、「老朽化対策」、「地震対策」及び「農業集落排水の公共下水道への接続」に関わる投資を見込んでいます(図2)。

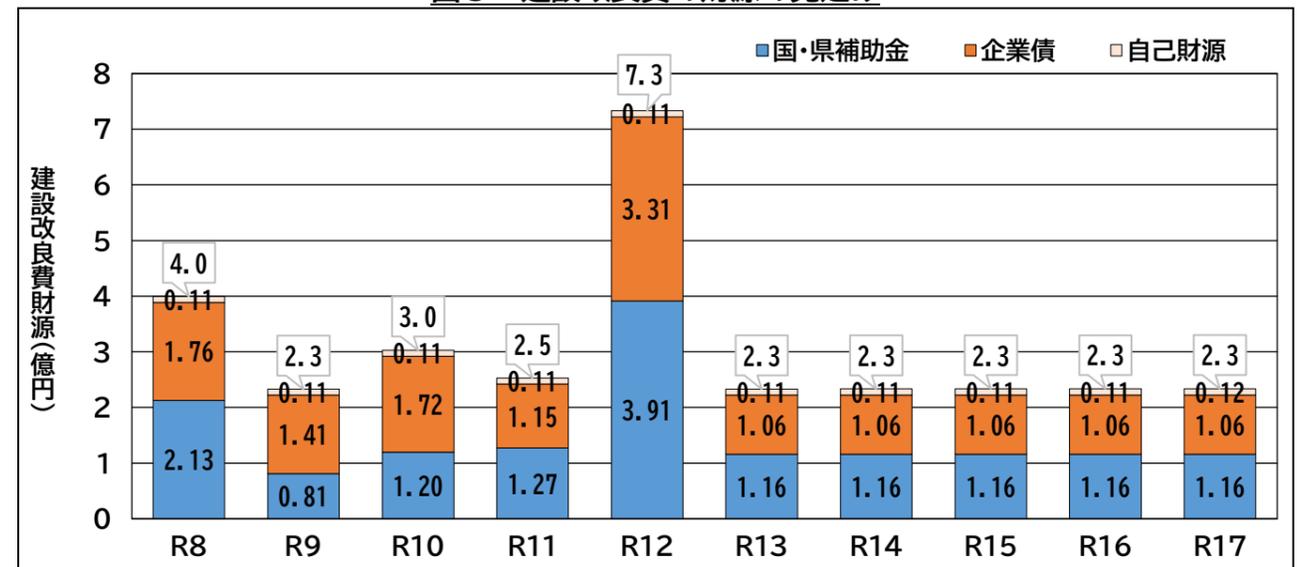
図2 建設改良費の見込み



### (2) 建設改良費の財源

建設改良費の主たる財源は、企業債(約44%~61%)、国・県補助金(約35%~53%)、自己財源を見込んでいます(図3)。

図3 建設改良費の財源の見込み

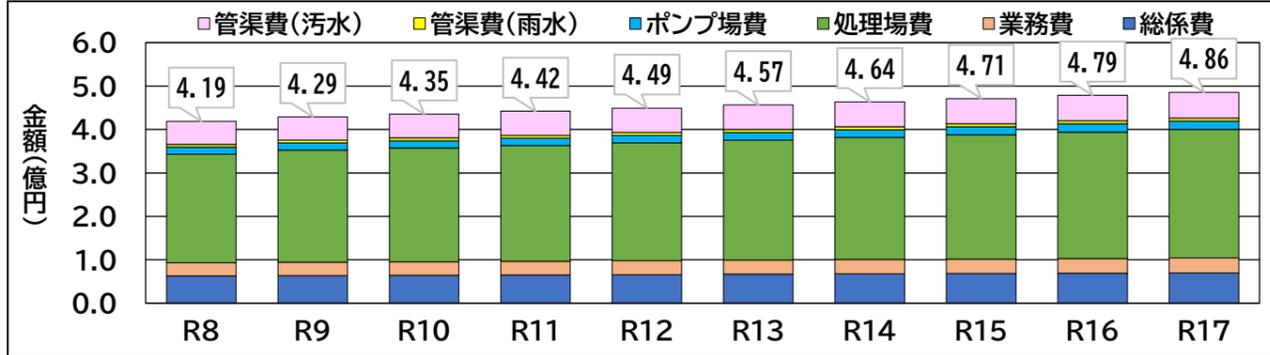


## 4. 投資以外の計画

### (1) 維持管理費

維持管理費は、令和8年度の約4.2億円から令和17年度までに約0.7億円増加し、約4.9億円になる見込みです(図4)。

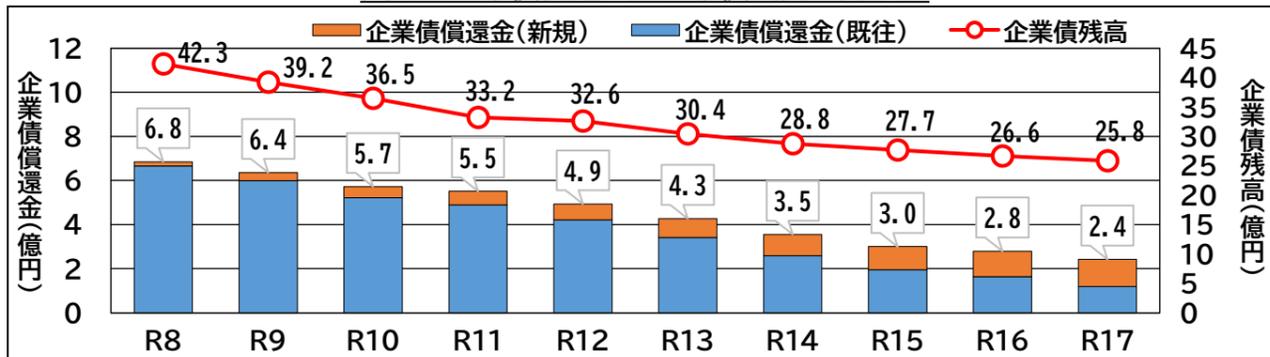
図4 維持管理費の見込み



### (2) 企業債償還金・企業債残高

企業債償還金及び企業債残高は減少傾向の見込みです。実際の借入に当たっては、利率や内部留保資金とのバランスを見ながら、資本費平準化債の活用等により投資財源の最適化・平準化を行うとともに、企業債償還金が増加しないように管理していきます(図5)。

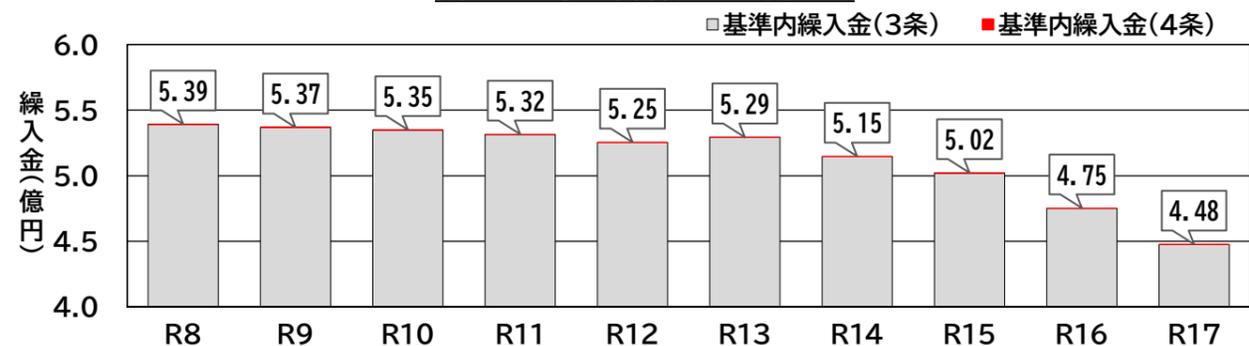
図5 企業債償還金・企業債残高の見込み



### (3) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、地方公営企業繰出基準に基づくことを基本としつつ、毎年度の市の予算編成において調整を図ります(図6)。

図6 一般会計繰入金の見込み



## 5. 経営の基本方針

### (1) 短期目標

- ① 個別処理が有利と評価した区域は、合併処理浄化槽の普及促進に向けて注力します。
- ② 下水道事業の未接続家屋には、文書・訪問で接続依頼し、水洗化普及活動を計画的に行います。
- ③ スtockマネジメント計画に従い、計画的な点検・調査、必要に応じた改築・修繕を行います。
- ④ 汚水処理施設の長寿命化対策、ポンプ場の効率的な改築更新、農業集落排水処理施設の公共下水道への統合等、コスト縮減に重点をおいた事業を推進します。
- ⑤ 大規模地震等に備えた施設の耐震化、内水ハザードマップや事業継続計画(BCP)の更新など、ハード・ソフト両面からの対策を推進します。
- ⑥ 汚泥処理は、コスト縮減を前提に、汚泥処理方法の見直し及び汚泥の再資源化に取り組みます。また、処理場施設等に対する包括的民間委託では、補修や更新の性能発注も含めた一体発注によるコスト縮減を検討します。

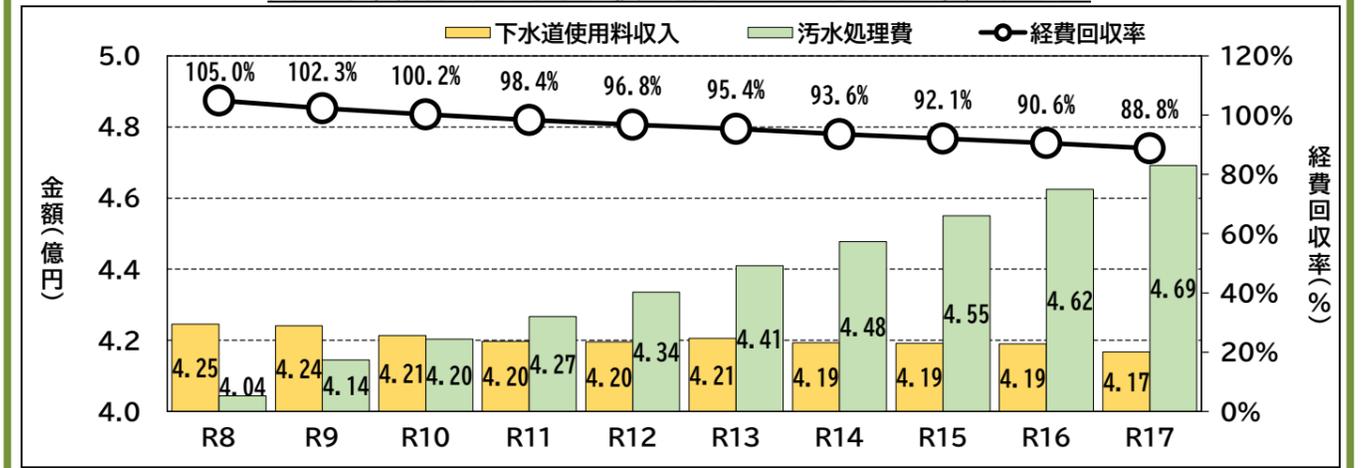
### (2) 長期目標

- ① 公共下水道の未整備地区は、個別処理と優位性を比較検討しながら推進します。
- ② 持続可能な汚水処理システムの構築に向け、人口減少等の社会経済情勢の変化に対応した浄化センターの規模の適正化や、公共下水道への農業集落排水処理施設(福岡地区)の統合等の事業間連携等に取り組みます。
- ③ 管路施設の耐震化計画に基づき管路施設の耐震診断を行い、45年間で耐震化を推進します。

## 6. 経費回収率向上ロードマップ

現在の下水道使用料水準を維持したままでは、人件費や物価の上昇等による経費の増大で経費回収率が低下していき、令和11年度以降は100%を下回り、経常損益が赤字になる見込みです。経費回収率100%以上を目指して、「5. 経営の基本方針」に基づく、維持管理費の削減策等を実施し、その効果を確認しつつ、必要に応じて使用料改定について検討します。

図7 経費回収率と下水道使用料収入及び汚水処理費の見込み



## 7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略は、事業環境の変動等に対応するため、その妥当性を毎年事後検証するとともに、5年後に中間評価と見直しを行います。事後検証、中間評価、見直しの結果は、その都度速やかに公表します。

